

環日本海研究国際シンポジウム特別講演：

北朝鮮の経済発展及び対外経済政策の転換

王 勝 今

(吉林大学東北アジア研究院)

朝鮮半島においては、民族の分断と朝鮮戦争、停戦後の準戦時体制下で構築された双方の経済、社会構造が、今日まで半世紀にわたって続いてきたが、冷戦構造の崩壊に伴い、朝鮮半島も冷戦時代の社会から冷戦後の社会への過度期を迎えてきた。報告では、北朝鮮の経済発展、産業構造、と共にその対外経済政策の転換について論じた。

一・北朝鮮国民経済発展の分析

北東アジア地域における国際協力は日増しに強まっている中で、北朝鮮もその重要なパートナーの一つとして注目されつつある。そして、その国内経済状況や対外経済政策は、ある程度北東アジア地域協りに影響し、他方においては、周辺諸国も北朝鮮の経済状況についてもますます関心を寄せている。しかし、これまでには、北朝鮮の経済はどのような状態にあるか、未知のところが多く、その評価も「褒貶不一」であることで、北朝鮮によって発表された統計指標及びその他の統計資料を利用しながら、経済発展状況を分析すると共に、産業構造の変遷及びその特徴を論じた。

二・北朝鮮における経済政策の転換

1980年に入ってから、冷戦構造の崩壊に伴って、朝鮮半島の情勢も変化が見られた。そして、北朝鮮においては、国際、国内的環境の中で、その経済政策も転換されてきた。

報告では、(1)自立民族経済の内容と実現方法の転換、(2)冷戦時代の準戦時経済から軍縮・平和経済への転換、(3)対外経済政策の転換、(4)「合弁法修正・補充」から見た政策転換の新たな進展、(5)法律で見た経済開発の方針などについて論じた。

三・図們江流域開発計画から見た地域開発政策

1、自由経済貿易地帯の指定。自由経済貿易地帯については、従来、北朝鮮は中国のような経済特区を設置する考えはないと表明してきた。しかし、1990年7月に中国・長春で開かれた「東北アジア経済開発国際会議」で、中国側が提案した図們江デルタ総合開発計画に北朝鮮代表が賛意を示した頃から状況が変わってきた。

2、地域開発構想の進展。(a)「独自開発」から「共同開発」へ、地域開発構想を実現させるために、開発方法において「独自開発」と同時に外国とも協力し「共同開発」を行うというのは、

過去に比べて、開発方針の大きな進展であることを注目すべきである。(b)「合併企業」から「経済特区」へ、北朝鮮で合併企業が最初登場したのは1986年に4件、1989年末には設立の合意に達したもので含めると、98件を数えてきた。1996年6月までに130件に達して、このうち70件が在日朝鮮人企業との合併であって、40件は中国との合併である。これは北朝鮮の合併企業の大きな特徴の一つであると考えられる。1984年の合弁法の制定から1992年経済特区の指定まで8年間を辿ってきたが、これらの動きから見て、北朝鮮は経済開放の方向に進んでいることを明らかにしている。(c)「自主経済」と「特区経済」、北朝鮮は、従来、計画経済の管理体制であるが、経済特区における管理システムは他の地域と異なる特性を持っている。今後、「特区における市場経済管理システム」と「他の地域における計画経済管理システム」という「2重経済管理モデルの共存状態」の出現が予想される。そうすれば1980年代前半における中国の深圳（市場経済モデル）と内陸諸省（計画経済モデル）に類似したような局面が表れてくるであろう。(d)中朝国境の「露天自由市場」の設立、中国琿春市に近い北朝鮮の国境街一元汀（圈河）では、金正日の批准によって今年の6月6日「国境露天自由市場」を開設した。この自由市場は、週に3日間オープンして、国境貿易の取引は盛んに行われている。その中、北朝鮮の水産品と中国の食糧との取引は圧倒的である。そして、取引額は5000元（中国元）以下の場合、国境貿易税を免除することになる。このような自由市場は、今後他の国境地域においても開設すると予想される。

四・北東アジアにおける北朝鮮の役割及びその課題

北朝鮮は新しい経済管理システムの導入によって、国内経済力のアップだけでなく、北東アジア経済圏での役割も一段と大きくなることが予想される。報告では、地理、資源、労働力、技術の立場でその役割を論ずると共に、直面している課題も明らかにした。